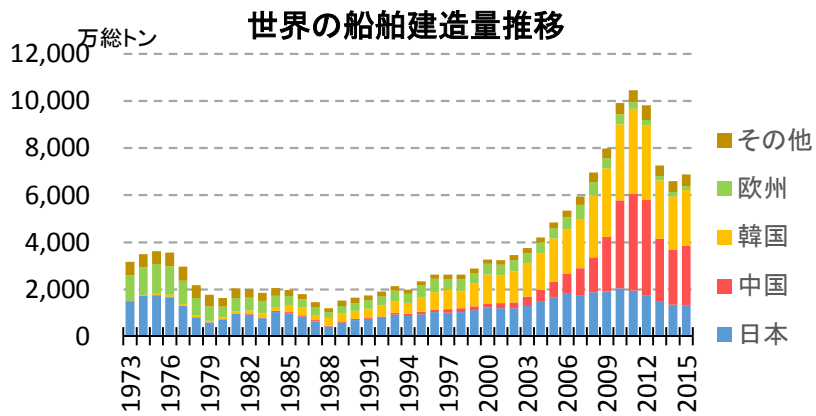


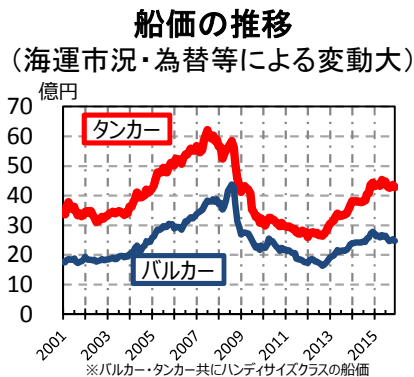
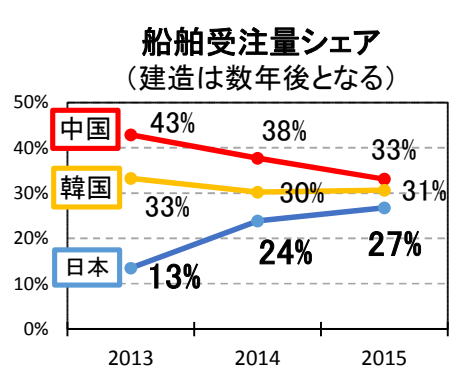
【現状認識】

- 造船業は、鋼材の加工・組立から配管・電装・塗装の他、エンジン、航海機器等の船用工業製品の取付を行う、関連産業の裾野の広い労働集約型産業。国内部品調達率は9割以上で、多くの地域で経済・雇用を支える中核的産業
- 1956年以降、ほぼ半世紀世界シェア1位であったが、80年代に韓国、90年代に中国が急速に拡大し、かつて約5割あった日本の建造シェアは約2割に減少。一方、近年は円高是正にも支えられ、高性能・高品質の日本建造船への回帰により、日本の受注シェアが向上（14年24%：15年:27%）
- 外航船市場は短期的には世界的な供給過剰・受注減局面の中で、中国・韓国との受注競争が激化しているが、中長期的には、世界経済の成長に伴い海上輸送は増加し、新造船需要は回復の見込。
内航船は、長期国内経済の低迷により老朽化が進んでおり、今後代替建造需要が増える見込み。
- 船用工業は、造船業の市況に大きく依存。



【業界が抱える課題】

- 今後の為替や市況変動に対する耐力の向上
- 性能・品質・コスト・サービス全てにおける競争力の強化
- 産業の魅力向上と持続的な成長を支える人材の確保・育成



【目標とする指標及び数値】

労働生産性（1人あたり又は1人1時間あたりの付加価値額又は生産量（総トン数等））

3年で **+1%**以上（4年で**+1.5%**、5年で**+2%**以上）

船舶産業の指針【実施事項について】

- 経営力を向上させるためには、情報技術や自動化技術等を活用し、船舶の開発・設計から建造、アフターケアサービスに至る全てのフェーズにおける生産性を向上させるとともに、新規市場の開拓や、産学や地域の連携強化による人材確保・育成を推進することが必要。
- そのための具体的対策が、今年6月3日、交通政策審議会より「海事産業の生産性革命（i-Shipping）による造船の輸出拡大と地方創生のために推進すべき取組について」として答申されたところ。
- 同答申で提言されている「製品・サービスの力」「拓く力」「造る力」「人の力」の4つの力の強化策を踏まえ、造船・船用工業における中小企業等が実施すべき経営力強化策を事業規模別に整理すると以下のとおり。

分類	小規模事業者	中規模事業者	中堅事業者
1. 製品・サービスの力 (製品の高性能化・引き渡し後のサービス向上)	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな基準・規格に対応した新製品の開発・投入 ・模倣品の流通対策（純正品ラベルの活用）（船用工業） 	<ul style="list-style-type: none"> ・省エネ船舶、船用機器等の開発（省エネ標準船型の利活用等） ・新たな基準・規格に対応した新製品の開発・投入 ・模倣品の流通対策（純正品ラベルの活用）（船用工業） 	<ul style="list-style-type: none"> ・省エネ船舶、船用機器等の開発（CFDの利活用等） ・船陸間通信の活用による船舶故障の予防保全、メンテナンス合理化 ・新たな基準・規格に対応した新製品の開発・投入 ・模倣品の流通対策（純正品ラベルの活用）（船用工業）
2. 拓く力 (新規市場開拓・進出)	<ul style="list-style-type: none"> ・新規顧客獲得に向けた、他企業との連携 ・HP開設等、地域へのPR 	<ul style="list-style-type: none"> ・海外への販路拡大に向けた、海外営業力の強化 	<ul style="list-style-type: none"> ・海外への販路拡大に向けた、海外営業拠点の開設等 ・パッケージ化による商品力向上及び当該商品の営業力向上
3. 造る力 (生産効率・品質の向上)	<ul style="list-style-type: none"> ・工場・事業場の省エネ設備投資 ・生産設備の更新、最新化 	<ul style="list-style-type: none"> ・工場・事業場の省エネ設備投資 ・生産工程の俯瞰、生産効率向上に繋がる箇所の特定及び効率改善設備導入 ・ドックヤードの全天候型化、クレーン、フォークリフトの大型化・高性能化 ・IT、ロボットの利活用（3D CAD、部品管理の効率化等） 	<ul style="list-style-type: none"> ・工場・事業場の省エネ設備投資 ・生産工程の俯瞰、生産効率向上に繋がる箇所の特定及び効率改善設備導入 ・ドックヤードの全天候型化、クレーン、フォークリフトの大型化・高性能化 ・IT、ロボットの利活用（3D CAD・CAM、現場での3D図面やアシストスーツの導入、レーザーキャナ等による生産品質管理、人の動きや作業の自動データ化、部品管理の効率化）
4. 人の力 (人材確保、人材育成)	<ul style="list-style-type: none"> ・女性活躍、就労環境の改善 ・地域の技能向上拠点の活用による若手人材育成 ・HP開設等、地域へのPR 	<ul style="list-style-type: none"> ・女性活躍、就労環境の改善 ・地域の技能向上拠点の活用による若手人材育成 ・教育機関との連携（インターンシップ等） ・優秀な技能者の適切な評価 	<ul style="list-style-type: none"> ・女性活躍、就労環境の改善 ・地域の技能向上拠点の構築、拡充による若手人材育成の体制構築 ・教育機関との連携（インターンシップ、共同研究等） ・優秀な技能者の適切な評価 ・メディア広告等による積極的な広報

※小規模事業者：従業員数（構内工含む）20人未満、中規模事業者：従業員数（構内工含む）20人以上300人未満、中堅事業者：従業員数（構内工含む）300人以上2,000人未満